



原油、4日ぶり反落

原油は4営業日ぶりに反落した。大手格付け会社が米国債を格下げしたことなどをきっかけに投資家が運用リスクを回避する姿勢を強めており、リスク資産とされる原油先物にも売りが優勢だった。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国で構成するOPECプラスの閣僚級会合を4日に控え、持ち高調整を目的とした売りが出た面もあった。



2023年 8月 4日 担当 虻川

英、石油・ガス自給強化へ ウクライナ教訓にスナク首相 「輸入に依存せず」

英政府は31日、北海での石油と天然ガス開発に関する数百件の許可を事業者に与え、エネルギーの自給体制を強化する方針を発表した。ロシアのウクライナ侵攻を教訓にエネルギー自給率を高め、雇用維持にもつなげる狙い。

環境保護団体は強く反発しているが、政府は石油やガスの国内での生産が長期的に減少傾向にあることから、供給量を増やすのではなく落ち込みに歯止めをかけるためだと説明した。

政府は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするのが目標だが、その場合でも国内エネルギー需要の約4分の1が石油とガスでまかなわれる予測という。スナク首相は「輸入に依存せず国内で重要な産業に投資する」と表明した。

産経新聞



2023年 8月 4日 担当 虻川

サウジ、原油自主減産を9月も継続 日量100万バレル

サウジアラビアは3日、7月から続けている日量100万バレルの原油の自主減産を9月も継続すると決めた。同国国営通信が伝えた。ロシアは同日、9月の原油輸出を1日あたり30万バレル減らすと表明した。原油価格は産油国の協調減産などで上昇傾向だが、両国は相場の下支えを続ける姿勢を示した。

サウジは6月、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する「OPEC プラス」で実施する協調減産とは別に、7月に日量100万バレルを自主的に追加減産すると表明。8月も継続し、国営通信は9月以降も続ける可能性があるとしていた。

国営通信によると、同国エネルギー省は自主減産の継続について「石油市場の安定と均衡を支えることを目的とした、OPEC プラスの取り組みを強化するものだ」と主張した。

ロイター通信によるとロシアのノワク副首相も3日、9月の原油輸出を日量30万バレル減らすと明らかにした。「石油市場の均衡を保つ努力のなかで、9月も石油供給を自主的に削減する」とした。産油国による協調減産で供給が細ったことや、米国経済が底堅いとの見方が広がったことから足元の原油価格は上昇傾向にある。国際指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物価格は7月末に、3カ月半ぶりの高値を付けた。

ただ、世界第2の原油消費国である中国の景気懸念などもくすぶる。サウジやロシアは減産を通じて相場の下支えを続ける必要があると判断したもようだ。

4日にはOPECプラスの合同閣僚監視委員会（JMMC）が予定されるが、大規模な追加減産は見送られる公算が大きい。

日経新聞



米石油備蓄、今秋の積み増し見送り 原油価格上昇で

米国が今秋に予定していた戦略石油備蓄（SPR）の積み増しを見送る方向となった。米バイデン政権は、インフレ対策で2022年に大量に放出し約40年ぶりの低水準に沈むSPRを積み増すため、民間企業に石油売却に応じるよう入札を募ってきた。足元の原油需給の逼迫や価格の上昇を受け、計画をいったん棚上げする。

現地メディアが報じた。米エネルギー省（DOE）は7月上旬、米国のエネルギー企業に対し、10月と11月を引き渡し時期として、計600万バレルの石油の売却に応じるよう求めていた。

背景にあるのは原油価格の上昇だ。米指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）先物価格は足元で1バレルあたり80ドル超と、6月末の70ドル台から急騰している。産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）プラスの加盟国の減産による供給不足や、米利上げの打ち止め観測により景気懸念が後退し需要が底堅く推移するとの見方が広がっている。

米バイデン政権はSPRの買い入れに動く原油価格の水準を「67～72ドル」と設定しており、足元の水準はこれを上回る。購入価格が高すぎると財政に悪影響を与えるほか、原油やガソリン価格の一段の上昇につながりかねない。すでに全米のガソリン小売平均価格は1ガロン3.8ドルと、1カ月前の3.5ドルからじわりと上昇している。

米エネルギー情報局（EIA）によると、6月末時点のSPRは約3.4億バレルと21年末から約4割減っており、安全保障面からの懸念が指摘されてきた。7月と8月の計620万バレルは契約済みで徐々に引き渡しがなされると見られるものの、積み増しはいったん打ち止めとなる。もっとも今後、原油価格が6月末の水準に戻れば再開する可能性もある。

日経新聞



2023年 8月 4日 担当 虻川

山口県が描く半導体産業集積構想 誘致へ補助金 50 億円

山口県が半導体関連産業の集積を進めている。九州では熊本県を中心に台湾積体回路製造（TSMC）の工場建設が進み、広島県で米マイクロン・テクノロジーが設備投資を表明するなど隣接エリアでは投資が活発化している。県内でも半導体製造装置の日立ハイテクが新工場建設を進めるなど動きが出始めた。県はこれまでで最大規模の 50 億円に上る補助金を用意するなどしてさらなる誘致に取り組む。

「九州と広島の間地点に位置する山口は地の利があり、工場立地候補としては様々な優位性がある。今はチャンスの時」。村岡嗣政知事は 7 月 20 日に開かれた定例記者会見でこう強調した。

県は 2023 年度から企業立地のための支援を拡充し、設備投資などに対して最大 50 億円の補助金を用意した。医療や蓄電池など成長産業が対象で、半導体関連も有力な候補。工場新設や関連施設など整備費のうち、5~20%を助成する。

やまぐち半導体・蓄電池産業 ネットワーク協議会



限度額を下回った場合は設備投資費と合わせて総額 50 億円を上限に、1 人当たり最大 100 万円の雇用奨励金も支給。県外からの若年層や女性の転入者についてはさらに 30 万～60 万円が加わる。これまでは総額 30 億円で、一気に 20 億円を増額した。

集積に向けたサポート体制の構築にも取り組む。県は「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を 8 月中に設立予定で、県内に立地する大手企業や中堅・中小企

業、地元の大学や高専など高等教育機関、県内の自治体、山口県産業技術センターなども参加する。

協議会では市場動向や最新技術の情報共有、関連産業の集積状況の可視化などに取り組む。集積に向けた課題や取引拡大に向けたニーズの把握にもつなげ、「産学官一体で半導体産業振興に向けた推進体制を構築する」（企業立地推進課）ことを目指す。

既に県内への設備投資の動きは出ている。22年に山口県に進出したり、新工場など設備を増強したりした企業は過去最多の40件。うち半導体関連産業は7件に上る。23年に入ってから同様の傾向は続き、集積化に向けて最大の追い風となりうる日立ハイテクの新工場建設が4月に公表された。



日立ハイテクの新工場の外観イメージ

4階建てで延べ床面積3万5000平方メートル、総投資額240億円の新工場は25年4

月稼働予定で、集積回路の基板を加工するエッチング装置を手がける。生産能力は2倍に拡大し、30年には最大で2.7倍にまで向上する計画だ。

新工場建設地は当初から下松市で決まっていたわけではない。日立ハイテクの笠戸地区長の坂口正道理事は「生産拠点のある茨城県を含めて別のエリアも候補に挙がっていたが、最終的に下松市に決めた」と明かす。

1980年代から下松で半導体製造に関わってきたノウハウの蓄積だけでなく、「世界最先端の技術レベルに対応してくれるものづくり企業の存在」（坂口理事）も大きい。実際、半導体製造装置部品などを製造する黒磯製作所（下松市）や清和工業（同市）といった地元の中堅・中小企業の新規投資にもつながっている。

広島や九州と違い半導体そのものを生産する企業は立地していないものの、山口県の産業には強みがある。中国経済産業局の下出政樹・地域経済部長は「山口は半導体製造装置に関わる技術を持ったものづくり企業だけでなく、素材・部材に強みを持つ化学メーカーが集積している」と話す。実際、トクヤマは多結晶シリコンなどで世界的に評価が高く、東ソーなども関連製品を生産している。

県が半導体関連産業の育成を進めるのは、山口の特殊な産業構造もある。山口は石油化学コンビナートの集積地として全国的に知られ、製造品出荷額に占める比率も高い。

2019年に全産業で6兆5534億円のうち、化学が1兆9783億円で石油は9522億円で、2つの産業で全体の4割を超える。

ただ、脱炭素対応を求められる石油業界の現状は厳しい。化学は足元の状況が堅調でも、将来を楽観できる状況にない。このため、次代の成長産業の集積を進める必要が出てきている。

山口県の取り組みは「タイムリーで、中国地方の中でも手厚い」（経産局の下出部長）と評価する声が聞こえてくる。実際に半導体関連産業の集積を進め、新たな柱に育成できるかが今後の県経済の行方を左右しそうだ。

日経新聞